

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-2

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
令和7年度北部国道管内環境影響評価方法書作成業務 北部国道事務所管内 令和7年7月12日～令和8年3月31日 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局 北部国道事務所長 屋我 直樹 沖縄県名護市大北4丁目28番34号	令和7年7月11日	令和7年度北部国道管内環境影響評価方法書作成業務日本工営・沖縄県 環境科学センター設計共同体 代表者 日本工営(株) 沖縄支店 沖縄県那覇市壱川3-5-1		会計法第29条の3第4項、予算決算 及び会計令第102条の4第3号 (簡易公募型プロポーザル方式)	¥17,732,000	¥17,732,000	100	—	—	—	—	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。